

認定第6号

平成30年度三宅町水道事業会計決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成30年度三宅町水道事業会計決算を別紙のとおり提出し、議会の認定に付する。

令和元年 9月 4日提出

三宅町長 森 田 浩 司

平成 30 年 度

三 宅 町 水 道 事 業 会 計 決 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

三 宅 町

平成30年度 三宅町水道事業会計決算書の提出について

平成30年度三宅町水道事業会計の決算を了したので地方公営企業法第30条第1項の規定に基づき決算書、並びに証拠書類を添え提出いたします。

令和元年 5月31日

三宅町水道事業管理者 森 田 浩 司

三宅町長 森 田 浩 司 殿

目	次
1. 平成30年度 三宅町水道事業会計決算報告書	2 ・ 3
2. 平成30年度 三宅町水道事業会計損益計算書	4 ・ 5
3. 平成30年度 三宅町水道事業会計貸借対照表	6 ～ 10
4. 重要な会計方針及び財務諸表注記	11 ・ 12
5. 平成30年度 三宅町水道事業会計剰余金計算書	13
6. 平成30年度 三宅町水道事業会計剰余金処分計算書	14
7. 平成30年度 キャッシュフロー計算書	15
8. 財務諸表附属書類	16 ～ 21
1. 収益費用明細書	16 ～ 19
2. 固定資産明細書	20
3. 企業債明細書	21
9. 平成30年度 三宅町水道事業報告書	22 ～ 26
1. 概況	22
2. 工事	23
3. 業務	24
4. その他主要な事項	24 ～ 25
5. 会計	26

平成30年度 三宅町水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算			地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額						
第11款 水道事業収益	183,655,000	0	2,158,000		185,813,000	178,132,836	△ 7,680,164	10,933,353
第1項 営業収益	152,982,000	0	2,158,000		155,140,000	147,318,140	△ 7,821,860	10,594,948
第5項 営業外収益	30,663,000	0	0		30,663,000	30,814,696	151,696	338,405
第7項 繰入金	0	0	0		0	0	0	
第10項 特別利益	10,000	0	0		10,000	0	△ 10,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算						地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計								
第21款 水道事業費用	181,446,000	1,604,000	0	0	0	183,050,000	1,813,000	184,863,000	173,330,694	0	11,532,306	6,878,673	
第1項 営業費用	170,896,000	1,604,000	529,000	0	0	173,029,000	1,813,000	174,842,000	164,850,597	0	9,991,403	6,878,553	
第5項 営業外費用	9,540,000	0	0	0	0	9,540,000	0	9,540,000	8,478,177	0	1,061,823		
第10項 特別損失	10,000	0	2,000	0	0	12,000	0	12,000	1,920	0	10,080	120	
第15項 予備費	1,000,000	0	△ 531,000	0	0	469,000	0	469,000	0	0	469,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額				合 計
第31款 資本的収入	47,580,000	△ 40,938,000	6,642,000	0	0	6,642,000	4,001,400	△ 2,640,600	
第1項 負担金	7,642,000	△ 1,000,000	6,642,000	0	0	6,642,000	4,001,400	△ 2,640,600	296,400
第3項 長期借入金	39,938,000	△ 39,938,000	0	0	0	0	0	0	0

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第41款 資本的支出	63,392,000	△ 36,219,000	0	27,173,000	0	0	27,173,000	21,947,620	5,151,600	0	5,151,600	73,780	
第1項 建設改良費	42,479,000	△ 36,219,000	0	6,260,000	0	0	6,260,000	1,035,650	5,151,600	0	5,151,600	72,750	72,800
第5項 企業債償還金	19,228,000	0	0	19,228,000	0	0	19,228,000	19,226,970	0	0	0	1,030	
第15項 長期借入金償還金	1,685,000	0	0	1,685,000	0	0	1,685,000	1,685,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,946,220円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成30年度 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	134,248,090		
(2) 受託工事収益	2,158,000		
(3) その他営業収益	<u>317,102</u>	136,723,192	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	53,663,429		
(2) 配水及び給水費	10,938,057		
(3) 受託工事費	1,678,000		
(4) 総係費	45,662,585		
(5) 減価償却費	45,528,353		
(6) 資産減耗費	<u>501,620</u>	<u>157,972,044</u>	
営業利益			<u>△ 21,248,852</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	649,588		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	25,503,451		
(4) 雑収益	<u>4,323,252</u>	30,476,291	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,086,577		
(2) 繰延勘定償却	0		
(2) 雑支出	<u>150,064</u>	<u>4,236,641</u>	<u>26,239,650</u>
経常利益			4,990,798
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		

(2) 減 損 損 失	0		
(3) 臨 時 損 失	0		
(4) その他特別損失	0		
(5) 過年度損益修正損	<u>1,800</u>	<u>1,800</u>	<u>△ 1,800</u>
当年度純利益			4,988,998
前年度繰越利益剰余金			470,725,448
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>475,714,446</u></u>

平成30年度 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		96,486,750
ロ 建物	92,193,824	
減価償却累計額	<u>60,575,753</u>	31,618,071
ハ 構築物	2,108,902,353	
減価償却累計額	<u>1,231,895,504</u>	877,006,849
ニ 機械及び装置	424,512,714	
減価償却累計額	<u>325,385,556</u>	99,127,158
ホ 車両及び運搬具	5,527,340	
減価償却累計額	<u>5,199,606</u>	327,734
ヘ 工具器具及び備品	2,038,619	
減価償却累計額	<u>1,932,686</u>	105,933
ト 事務機器及び通信機器	213,650	
減価償却累計額	<u>201,485</u>	12,165
チ 建設仮勘定		<u>0</u>
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		1,104,684,660

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		130,093
---------	--	---------

リース資産	0	
(3) 投資		
イ 基金	0	
固定資産合計		1,104,814,753

2. 流動資産

(1) 現金預金		554,286,048
(2) 未収金	14,095,362	
貸倒引当金	<u>3,808,693</u>	10,286,669
(3) 貯蔵品		5,512,887
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>570,085,604</u>
資産合計		<u><u>1,674,900,357</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	136,507,801	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	136,507,801
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		

イ	退職給付引当金	3,057,600		
ロ	特別修繕引当金	0		
ハ	その他引当金	0	3,057,600	
(5)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			139,565,401
4.	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てる企業債	19,691,610		
ロ	その他の企業債	<u>0</u>	19,691,610	
(3)	他会計借入金			
イ	建設改良等の財源に 充てる長期借入金	31,585,000		
ロ	その他の長期借入金	<u>0</u>	31,585,000	 ∞
(4)	リース債務		0	
(5)	未払金		31,167,326	
(6)	未払費用		0	
(7)	前受金		0	
(8)	引当金			
イ	退職給付引当金	0		
ロ	賞与引当金	1,378,000		
ハ	修繕引当金	0		
ニ	特別修繕引当金	0		
ホ	その他引当金	<u>0</u>	1,378,000	
(9)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			83,821,936

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,337,094,318

(2) 収益化累計額 857,876,754

繰延収益合計 479,217,564

負債合計

702,604,901

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 1,511,931

ロ 繰入資本金 114,000,000

ハ 組入資本金 207,000,000

自己資本金合計 322,511,931

(2) 借入資本金

イ 企業債 0

借入資本金合計 0

資本金合計

322,511,931

|
9
|

5. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 0

ロ 工事負担金 89,413,338

ハ 開発負担金 6,943,035

ニ 受贈財産評価額 5,874,000

ホ 給水加入分担金 38,312,647

ヘ その他資本剰余金 33,526,059

資本剰余金合計 174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分		
利益剰余金	475,714,446	
利益剰余金合計	<u>475,714,446</u>	
剰余金合計		<u>649,783,525</u>
資本合計		<u>972,295,456</u>
負債資本合計		<u><u>1,674,900,357</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年
事務機器及び通信機器	3～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計に属する職員の退職手当は、「三宅町水道事業会計に属する企業職員に係る退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、当年度末における当該職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当なし

- 2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

- 4 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として1,422,330円を支給するため、賞与引当金1,378,000円を取り崩した。

Ⅳ 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ その他の注記

該当なし

平成30年度 三宅町水道事業会計剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	資 本 剰 余 金									資本合計
		資 本 剰 余 金							利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	開発負担金	給水加入 分担金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	322,511,931	0	5,874,000	89,413,338	6,943,035	38,312,647	33,526,059	174,069,079	470,725,448	470,725,448	967,306,458
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	322,511,931	0	5,874,000	89,413,338	6,943,035	38,312,647	33,526,059	174,069,079	470,725,448	470,725,448	967,306,458
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	322,511,931	0	5,874,000	89,413,338	6,943,035	38,312,647	33,526,059	174,069,079	470,725,448	470,725,448	967,306,458

平成30年度三宅町水道事業会計 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金合計	資本剰余金合計	利益剰余金合計
当年度末残高	322,511,931	174,069,079	470,725,448
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
法令による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	322,511,931	174,069,079	470,725,448

平成30年度　　キャッシュフロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1. 当年度純利益	4,988,998	
2. 減価償却費	45,528,353	
3. 固定資産除却費	1,620	
4. 退職給付引当金増加額	0	
5. 賞与引当金増加額	215,000	
6. 修繕引当金増加額	0	
7. 貸倒引当金増加額	100,000	
8. その他引当金増加額	0	
9. 長期前受金戻入額	△25,503,451	
10. 受取利息及び配当金	△649,588	
11. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,086,577	
12. 営業及び営業外未収金減少額	△1,167,347	
13. たな卸資産の減少額	500,000	
14. 営業及び営業外未払金・未払費用増加額	313,826	
15. 前払金・前払費用減少額	0	
16. 前受金・仮受金増加額	0	
17. その他流動負債の増加額	△780	
小 計	28,413,208	
18. 受取利息及び配当金	649,588	
19. 支払利息及び企業債取扱諸費	△4,086,577	
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	24,976,219	

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△962,850	
2. 加入分担金による収入	3,705,000	
3. 工事負担金による収入	0	
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	0	
4. 他会計繰入金による収入	0	
5. 投資活動に伴う未収金等の債務の減少額	0	
6. 投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△105,090	
その他投資による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー (②)	2,637,060	

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	
2. 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△19,226,970	
3. 建設改良等の財源に充てるための長期借入金による収入	0	
4. 建設改良等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,685,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	△20,911,970	

IV 現金預金の増加額 (④=①+②+③)

6,701,309

V 現金預金の期首残高

547,584,739

VI 現金預金の期末残高

554,286,048

平成30年度 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業収益				円 167,199,483			
	営業収益			136,723,192			
		給水収益			134,248,090		
			水道料金		134,248,090		
		受託工事収益			2,158,000		
			移設工事収益		2,158,000	飛鳥川河川改修に伴う 上水道管移設費用	
		その他営業収益			317,102		
			材料売却収益		218,510	止水栓・メーターボックス	
			手数料		98,500	開栓手数料他	
			雑収益		92		
		営業外収益				30,476,291	
			受取利息及び 配当金			649,588	
	預金利息				649,588	普通預金利息 定期預金利息	
	長期前受金戻入				25,503,451		
			他会計負担金		0		
			工事負担金		20,893,198		
			加入分担金		3,903,754		
			その他長期前受金		706,499		
	雑収益				4,323,252		
			その他雑収益		4,323,252	公共下水道料金徴収委託料 職員駐車料金	
	特別利益				0		
		過年度損益修正益			0		
			過年度損益修正益		0		
合計				167,199,483			

平成30年度 収益費用明細書

款	項	目	節	金額		
水道事業費用				円		
				162,210,485		
	営業費用			157,972,044		
		原水及び浄水費		53,663,429		
			手数料	937,980	水質検査手数料他	
			動力費	15,139,924	電気代	
			薬品費	1,005,525	浄水用薬品代	
			受水費	36,580,000	県水受水費	
		配水及び給水費		10,938,057		
			備消耗品費	327,746	事務用消耗品	
			燃料費	23,108	給水車燃料費他	
			印刷製本費	0		
			通信運搬費	34,922	郵送料	
			委託料	4,368,000	各設備点検保守委託	
			手数料	15,000	給水車車検代行費	
			賃借料	122,280	近鉄敷地内水道管理 設敷地料	
			修繕費	5,381,805	各設備修繕取替費	
			路面復旧費	104,000	舗装材	
			材料費	479,706	メーターボックス他	
			公課費	31,500	給水車重量税	
			保険料	49,990	給水車自賠責保険料	
		受託工事費		1,678,000		
			委託料	0		
			工事請負費	1,678,000	飛鳥川河川改修に伴う 水道管仮設復旧工事	
		総係費		45,662,585		
			給料	8,239,800	職員3名分	
			手当	4,113,336	〃	
			賞与引当金繰入額	1,378,000	〃	
			賃金	2,629,608	嘱託職員1名分	
			法定福利費	4,822,318	職員3名、嘱託1名分	
			旅費	8,502		
			退職給付金	0		

平成30年度 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	
				円	
			備消耗品費	473,078	事務用消耗品他
			燃料費	33,937	公用車ガソリン代他
			光熱水費	32,237	ガス代他
			印刷製本費	372,260	納付書他
			通信運搬費	503,588	郵送料及び電話代
			委託料	13,081,939	各種業務委託料
			手数料	589,319	口座振替手数料他
			賃借料	3,932,056	水道事業会計・料金システム賃借料他
			修繕費	454,585	計装室修繕工事代他
			研修費	30,000	公営企業セミナー研修費
			公課費	0	公用車重量税
			会費負担金	91,000	日本水道協会正会員費他
			負担金	4,618,802	磯城郡広域化準備室負担金他
			保険料	158,220	日本水道協会水道賠償責任保険料他
			貸倒引当金繰入額	100,000	
		減価償却費		45,528,353	
			有形固定資産減価償却費	45,528,353	各減価償却費
		資産減耗費		501,620	
			固定資産除却費	1,620	量水器
			たな卸資産減耗費	500,000	量水器他
	営業外費用			4,236,641	
		支払利息及び企業債取扱諸費		4,086,577	
			企業債利息	4,036,672	財務省近畿財務局他
			借入金利息	49,905	
		雑支出		150,064	
			その他営業外費用雑支出	150,064	納税計算上の消費税差額分
			国庫補助金返還金	0	
	特別損失			1,800	
		過年度損益修正損		1,800	
			過年度損益修正損	1,800	
		その他特別損失		0	

平成30年度 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	
				円	
			その他特別損失	0	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
合計				162,210,485	

水道事業会計

平成30年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償還未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	96,486,750			96,486,750				96,486,750	
建物	92,193,824			92,193,824	1,234,358		60,575,753	31,618,071	
構築物	2,107,992,353	910,000		2,108,902,353	38,295,797		1,231,895,504	877,006,849	
機械及び装置	424,492,264	52,850	32,400	424,512,714	5,998,198	30,780	325,385,556	99,127,158	
車両及び運搬具	5,527,340			5,527,340			5,199,606	327,734	
工具・器具及び備品	2,038,619			2,038,619			1,932,686	105,933	
事務機器及び通信機器	213,650			213,650			201,485	12,165	
計	2,728,944,800	962,850	32,400	2,729,875,250	45,528,353	30,780	1,625,190,590	1,104,684,660	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
施設利用権	130,093				130,093	
計	130,093				130,093	

平成30年度 企業債明細書

水道事業会計

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率%	償還終期	借 入 先
			当期償還額	償還額累計				
上水道事業	平成 7年12月11日	29,000,000	1,343,193	19,167,091	9,832,909	3.1500	令和7年9月25日	政府資金
上水道事業	平成 9年11月28日	120,000,000	5,118,081	71,663,070	48,336,930	2.2000	令和9年9月25日	政府資金
上水道事業	平成10年 2月27日	94,800,000	4,052,661	56,340,009	38,459,991	2.3000	令和9年9月25日	政府資金
上水道事業	平成11年 3月25日	4,600,000	189,691	2,468,295	2,131,705	2.1000	令和11年3月1日	政府資金
【借入先大区分計】		248,400,000	10,703,626	149,638,465	98,761,535			
上水道事業	平成7年12月11日	11,600,000	607,928	8,608,219	2,991,781	3.2500	令和5年9月20日	地方公共団体金融機構
上水道事業	平成7年12月11日	17,400,000	909,605	12,929,753	4,470,247	3.2000	令和5年9月20日	地方公共団体金融機構
上水道事業	平成9年11月28日	20,000,000	952,818	13,246,054	6,753,946	2.3000	令和7年9月20日	地方公共団体金融機構
上水道事業(臨時特利)	平成9年11月28日	60,000,000	2,853,499	39,811,519	20,188,481	2.2500	令和7年9月20日	地方公共団体金融機構
上水道事業	平成10年2月27日	15,800,000	754,024	10,445,052	5,354,948	2.3500	令和7年9月20日	地方公共団体金融機構
上水道事業	平成10年2月27日	47,400,000	2,262,074	31,335,152	16,064,848	2.3500	令和7年9月20日	地方公共団体金融機構
上水道事業	平成11年3月30日	4,000,000	183,396	2,386,375	1,613,625	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
【借入先大区分計】		176,200,000	8,523,344	118,762,124	57,437,876			
【総合計】		424,600,000	19,226,970	268,400,589	156,199,411			

平成30年度三宅町水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

平成31年3月末日において、給水栓数2,977件、給水人口6,877人、普及率100%であります。
建設改良事業は、石見地区上水道管改修工事を実施しました。

(2) 経理状況

予算書第3条に基づく収益的収入では、昨年に比べ約1.6%減の178,132千円で、主な収入は水道使用料・預金利息及び工事負担金や下水道使用料徴収委託事務手数料等であります。

一方、支出では昨年に比べ約2.8%増の173,331千円で、その主な費用は動力費・薬品費・県水受水費・委託料・人件費修繕費・企業債利息等であります。従いまして、収支の差引は当年度4,801千円の収入増となりました。

また、予算書第4条に基づく資本的収入では、昨年に比べ約87.8%減の4,001千円で、その内訳は加入分担金4,001千円でした。

一方、支出では昨年に比べ約51.7%減の21,948千円で、その内訳は建設改良費1,036千円、企業債元金償還金19,227千円、長期借入金償還金1,685千円となり、収支の差引は、当年度17,947千円の収入減となりました。収入不足の17,947千円については、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提案年月日	議決年月日
報告第2号	平成29年度三宅町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	平成30年6月11日	平成30年6月11日
議案第30号	平成30年度三宅町水道事業会計第1回補正予算について	平成30年6月11日	平成30年6月11日
認定第6号	平成29年度三宅町水道事業会計決算認定について	平成30年9月5日	平成30年9月21日
議案第48号	平成30年度三宅町水道事業会計第2回補正予算について	平成30年12月14日	平成30年12月14日
議案第12号	平成30年度三宅町水道事業会計第3回補正予算について	平成31年3月4日	平成31年3月22日

(4) 職員に関する事項

職員別	平成31年度3月31日現在職員数	平成30年度3月31日現在職員数	増減
事務職員	1人	2人	△1
技術職員	1人	0人	1
計	2人	2人	0

2. 工事

(1) 建設工事の概要

(税込)

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
石見地区上水道管改修工事	HIVPφ75mm 1式	983千円	平成30年12月20日	平成31年2月28日	石見地内

3. 業 務
 (1) 業務量

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減	比 較 (%)
給 水 人 口 (人)	6,877	6,985	△ 108	△ 1.55
給 水 戸 数 (戸)	2,977	2,994	△ 17	△ 0.57
年 間 配 水 量 (m ³)	673,749	683,932	△ 10,183	△ 1.49
年 間 有 収 水 量 (m ³)	651,709	663,575	△ 11,866	△ 1.79
有 収 水 量 率 (%)	96.73	97.02	△ 0.29	△ 0.30
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	2,375	2,159	216	10.00
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	1,846	1,874	△ 28	△ 1.49

4. その他主要な事項
 (1) 水道事業の経営分析率

項 目		30 年 度	29 年 度	増 減	算 式	備 考
施設使用率 (%)		69.40	70.45	△ 1.05	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
最大稼働率 (%)		89.30	81.17	8.13	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
負 荷 率 (%)		77.70	86.80	△ 9.10	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
職 当 員 一 人 り	給 水 人 口 (人)	2,292	3,493	△ 1,201	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$	
	総 水 量 (m ³)	224,583	341,966	△ 117,383	$\frac{\text{年 間 総 水 量}}{\text{職 員 数}}$	

(2) 費用区分

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較		備 考
		金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	
人 件 費	基本給	8,494 千円	13 円 03 銭	9,140 千円	13 円 77 銭	△ 646 千円	△ 74 銭	
	手当	5,237 千円	8 円 04 銭	5,341 千円	8 円 05 銭	△ 104 千円	△ 01 銭	
	賃 金	2,630 千円	4 円 04 銭	2,564 千円	3 円 86 銭	66 千円	円 18 銭	
	退職給付金	0 千円	円 00 銭	3,037 千円	4 円 58 銭	△ 3,037 千円	△4 円 58 銭	
	法定福利費	4,822 千円	7 円 40 銭	5,004 千円	7 円 54 銭	△ 182 千円	△ 14 銭	
	計	21,183 千円	32 円 50 銭	25,086 千円	37 円 80 銭	△ 3,903 千円	△5 円 30 銭	
一時借入金利息		50 千円	円 08 銭	13 千円	円 02 銭	37 千円	円 06 銭	
企業債利息		4,036 千円	6 円 19 銭	4,490 千円	6 円 77 銭	△ 454 千円	△ 58 銭	
減価償却費		45,528 千円	69 円 86 銭	45,627 千円	68 円 76 銭	△ 99 千円	1 円 10 銭	
動力費		15,140 千円	23 円 23 銭	16,756 千円	25 円 25 銭	△ 1,616 千円	△2 円 02 銭	
修繕費		5,837 千円	8 円 96 銭	5,956 千円	8 円 98 銭	△ 119 千円	△ 02 銭	
材料費		480 千円	0 円 74 銭	680 千円	1 円 02 銭	△ 200 千円	△ 28 銭	
薬品費		1,005 千円	1 円 54 銭	1,216 千円	1 円 83 銭	△ 211 千円	△ 29 銭	
受水費		36,580 千円	56 円 13 銭	23,160 千円	34 円 90 銭	13,420 千円	21 円 23 銭	
その他		30,691 千円	47 円 09 銭	34,067 千円	51 円 34 銭	△ 3,376 千円	△4 円 25 銭	
費用合計		160,530 千円	246 円 32 銭	157,051 千円	236 円 67 銭	3,479 千円	9 円 65 銭	

ただし、費用合計には受託工事費及び特別損失を除く。

5. 会 計

(1) 重要契約の要旨(500万円以上) (税込)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平 成 30 年 4 月 1 日	7,107 千円	浄水場夜間警備業務	アスカ美装(株)
平 成 31 年 1 月 15 日	5,152 千円	県水転換に伴う配水管改修実施設計業務	内外エンジニアリング(株)

(2) 企業債及び一時借入金の内容

イ. 企業債の概況

前年度未償還残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度未償還残高
175,426,381 円	0 円	19,226,970 円	156,199,411 円

ロ. 一時借入金の概況

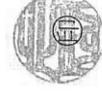
前年度未償還残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度未償還残高
33,270,000 円	0 円	1,685,000 円	31,585,000 円

平成30年度三宅町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項により、平成30年度三宅町水道事業会計決算書・損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書・事業報告書・財務諸表書類並びに関係諸帳簿・証拠書類・提出された書類を照査し、その内容を検討した結果、計数的に正確なものと認めます。

令和元年8月21日

片岡 嘉夫



三宅町監査委員

松田 晴光

